



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山木 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経営企画室長 (氏名) 中川 裕一 TEL 03-5362-1315
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,626	6.5	2,522	1.9	2,927	△2.4	2,370	14.6
2024年3月期第1四半期	22,189	2.9	2,476	22.4	2,998	23.1	2,068	12.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,154百万円 (△31.0%) 2024年3月期第1四半期 4,573百万円 (111.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	78.08	—
2024年3月期第1四半期	63.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	119,691	78,263	65.4
2024年3月期	118,776	76,643	64.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 78,230百万円 2024年3月期 76,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.50	—	50.50	81.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	40.50	—	40.50	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,500	2.0	4,000	△13.0	4,300	△17.6	3,300	△10.0	108.70
通期	92,500	1.1	8,500	△9.3	9,000	△12.6	8,100	△7.5	266.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	33,705,100株	2024年3月期	33,705,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,345,875株	2024年3月期	3,349,316株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	30,356,931株	2024年3月期1Q	32,814,325株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(2025年3月期1Q122,325株、2024年3月期122,325株)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2025年3月期1Q41,045株、2024年3月期44,486株)が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期1Q165,664株、2024年3月期1Q182,335株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
[期中レビュー報告書]	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、2030年に向けた中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」を掲げています。2022年4月より2025年3月までの3年間を対象とする中期経営計画においては、①経営基盤（ガバナンス）の強化、②アジア・北米での展開を加速、③国内の深掘りと新領域への挑戦、④サステナブル経営の推進を基本方針として、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、日本国内において旅行や外食およびインバウンド消費の伸びが継続する一方で、物価上昇により個人消費の回復に足踏みがみられました。海外では緩やかな成長が続いているものの、金融引き締めによる影響や地政学リスクの高まりなど、不確実性の高い状況が続いています。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内食品事業、国内化成品その他事業、海外事業のいずれも前年同期実績を上回り、236億26百万円（前年同期比14億37百万円、6.5%増）となりました。

また、利益面では営業利益が25億22百万円（前年同期比45百万円、1.9%増）、経常利益が29億27百万円（前年同期比70百万円、2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億70百万円（前年同期比3億1百万円、14.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〔国内食品事業〕

	当第1四半期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
家庭用食品	3,397	△6	△0.2
業務用食品	5,946	549	+10.2
加工食品用原料等	7,097	272	+4.0
売上高 計	16,441	815	+5.2
営業利益	1,910	△57	△2.9

『家庭用食品』は、前年同期比で減収となりました。

海藻商品は、「ふりかけるザクザクわかめ®」シリーズが引き続き好調に推移しましたが、2024年2月に価格改定を行った「わかめスープ」の販売数量減少をカバーできず、前年同期比で減収となりました。

ドレッシングは、2023年8月に全国発売した「インドカレー屋さんの謎ドレッシング®」が引き続き好調でしたが、主力の「リケンのノンオイル」シリーズの販売数量が減少し、前年同期比で減収となりました。

食塩無添加のだしの素「素材力だし®」は、2024年3月にパッケージ、容量、価格を見直しました。リニューアルに合わせたテレビCMやSNS広告の実施により商品の認知拡大に努めた結果、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。

『業務用食品』は、前年同期比で増収となりました。

調味料類を中心に外食産業向けの需要回復が続き、販売が伸長しました。また、前期までに進めた価格改定が増収に寄与しました。

『加工食品用原料等』は、前年同期比で増収となりました。

フードロス問題への対応など多様化する顧客ニーズに合わせた食品用改良剤の提案強化により、販売数量が伸長しました。また、機能性食品用原料の販売が伸長しました。

利益面では、増収による売上総利益の増加があったものの、広告宣伝費や人件費、物流費などの増加により減益となりました。

〔国内化成品その他事業〕

	当第1四半期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	1,913	34	+1.8
営業利益	222	33	+17.9

『化成品（改良剤）』では、化学工業用分野（プラスチック・食品用包材・農業用フィルム・ゴム製品・化粧品など）において、顧客ニーズをとらえたソリューションビジネスを展開しています。販売数量は若干減少しましたが、輸出向けの販売伸長などにより、前年同期比で増収増益となりました。

『その他』の事業では、飼料用油脂の販売が減少し、前年同期比で減収となりました。

〔海外事業〕

	当第1四半期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	5,548	495	+9.8
営業利益	388	△91	△19.0

海外事業では、主に食品用改良剤、化成品用改良剤を世界各地に販売しています。中国での販売伸長が寄与したほか、為替の影響もあり前年同期比で増収となりました。ただし、地政学的要因などから欧米向けの海上物流が不安定となり、納期遅延などの影響を受けました。

利益面では、日本の「アプリケーション&イノベーションセンター」と海外の「アプリケーションセンター」の連携によりスペシャリティ品の提案を進めましたが、人件費や物流費の増加をカバーするには至らず、減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,196億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億15百万円増加しました。主な増加は、棚卸資産6億18百万円、受取手形及び売掛金4億11百万円、現金及び預金3億62百万円、建物及び構築物2億95百万円、主な減少は、投資有価証券7億27百万円であります。

負債は414億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少しました。主な増加は、その他固定負債4億40百万円、その他流動負債2億52百万円、支払手形及び買掛金1億69百万円、主な減少は、流動負債における引当金9億39百万円、未払法人税等7億12百万円であります。

純資産は782億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億20百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で23億70百万円増加し、剰余金の配当で15億41百万円減少したこと、為替換算調整勘定が12億12百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3億71百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,384	23,747
受取手形及び売掛金	21,884	22,295
電子記録債権	1,232	1,298
商品及び製品	8,640	8,962
仕掛品	4,589	4,749
原材料及び貯蔵品	5,352	5,490
その他	1,438	1,475
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	66,521	68,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,153	12,449
機械装置及び運搬具(純額)	7,472	7,250
その他(純額)	3,756	3,850
有形固定資産合計	23,382	23,549
無形固定資産	976	940
投資その他の資産		
投資有価証券	21,519	20,792
退職給付に係る資産	4,889	4,953
その他	1,489	1,440
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	27,895	27,183
固定資産合計	52,254	51,673
資産合計	118,776	119,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,130	9,300
電子記録債務	770	777
短期借入金	11,938	12,033
未払法人税等	1,352	639
引当金	1,390	451
その他	6,534	6,786
流動負債合計	31,117	29,989
固定負債		
長期借入金	4,115	4,083
引当金	195	201
退職給付に係る負債	297	305
その他	6,407	6,847
固定負債合計	11,015	11,438
負債合計	42,132	41,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	65,290	66,119
自己株式	△7,954	△7,947
株主資本合計	62,339	63,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,625	9,254
繰延ヘッジ損益	23	39
為替換算調整勘定	3,496	4,709
退職給付に係る調整累計額	1,128	1,051
その他の包括利益累計額合計	14,273	15,054
非支配株主持分	30	33
純資産合計	76,643	78,263
負債純資産合計	118,776	119,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	22,189	23,626
売上原価	14,845	15,603
売上総利益	7,343	8,023
販売費及び一般管理費	4,867	5,501
営業利益	2,476	2,522
営業外収益		
受取利息	46	61
受取配当金	240	270
為替差益	209	45
その他	61	66
営業外収益合計	558	444
営業外費用		
支払利息	27	30
その他	8	8
営業外費用合計	36	39
経常利益	2,998	2,927
特別利益		
固定資産売却益	—	22
投資有価証券売却益	—	520
補助金収入	5	53
受取保険金	—	2
特別利益合計	5	597
特別損失		
固定資産売却損	0	10
災害による損失	—	3
固定資産除却損	41	26
固定資産圧縮損	—	48
投資有価証券売却損	—	0
事業再編関連損失	—	50
特別損失合計	41	140
税金等調整前四半期純利益	2,961	3,385
法人税等	891	1,013
四半期純利益	2,070	2,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,068	2,370

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,070	2,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,899	△371
繰延ヘッジ損益	35	16
為替換算調整勘定	602	1,214
退職給付に係る調整額	△34	△76
その他の包括利益合計	2,503	783
四半期包括利益	4,573	3,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,571	3,151
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社における税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	15,626	1,879	4,683	22,189	—	22,189
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	15,626	1,879	4,683	22,189	—	22,189
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,626	1,879	4,683	22,189	—	22,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	368	368	△368	—
計	15,626	1,879	5,052	22,557	△368	22,189
セグメント利益	1,968	188	479	2,636	△160	2,476

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△106百万円、棚卸資産の調整額△54百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	16,441	1,913	5,271	23,626	—	23,626
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	16,441	1,913	5,271	23,626	—	23,626
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,441	1,913	5,271	23,626	—	23,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	277	277	△277	—
計	16,441	1,913	5,548	23,903	△277	23,626
セグメント利益	1,910	222	388	2,521	0	2,522

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△137百万円、棚卸資産の調整額138百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	850百万円	784百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野直樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川大輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている理研ビタミン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。